

浜松地域の産業を分析する ものづくりの街の実態

An Analysis of the Industry in Hamamatsu area.
The Actual Condition of the Cities Technology.

渡部いづみ*

はじめに

世界やアジアは、今、大きく変化している。日本の経済や企業も、その影響を受けながら、これまでにないような構造的変化を見せはじめている。この変化はもちろん浜松地域の産業にも大きな影響を与え、企業の多国籍化や企業組織の再編成、そこで働く労働者の雇用環境や労働形態、更には地域そのものの構造にまで深く影響を及ぼし始めている。

それはものづくりの現場も例外ではなく、かつて浜松地域の3大地場産業と呼ばれた織・楽器・輸送用機械のそれぞれの産業も、時代の流れと経済環境の変化の中で、その役割を大きく変えている。本研究では、浜松地域の産業における変化の実態を解明し、地域経済やそれに関わる企業が、改革、変革を迫られる中で何を課題としてどのように対処していかなければならないのか、単に国内外の他地域、他社との競争に勝てばそれでよいのかなどの視点から問題点を明らかにしていきたい。

1. 浜松地域の概況

浜松地域とは、浜松市を中心とする静岡県西部地域、具体的には磐田市以西、湖西市以東を設定する。「受発注取引からみた企業連関をはじめ、通勤、通学人口の流出入状況や商圏等、生活圏、さらには母都市浜松市に本拠地を有する大手中堅企業の生産拠点の配置状況などからみて、社会経済一体性が示されている地域」坂本・南保(2005)として、袋井市以西、湖西市以東を浜松地域とする考え方もある。また、中部経済圏とは、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県西部地域と位置付ける。

浜松市は、東京、大阪のほぼ中間地点で、3大都市圏へのアクセスが容易であり、温暖で天竜川や浜名湖等の豊かな自然にも恵まれている。そのことは同時に豊富な工業用水を有することも意味する。

当市は、人口約80万人を擁し、静岡県下最大の都市であり、中部圏においても名古屋市に次ぐ都市規模を誇っている。2007年4月1日に政令指定都市に移行した。(資料1)

ホンダ、スズキ、ヤマハ、ヤマハ発動機、浜松ホトニクスなどの世界的企業が立地し、ものづくりの街、製造業の街として知られているが、急激な景気減速に伴い、大企業、中

* 浜松学院大学(地域産業研究)

小企業ともに厳しい経営状態に曝されている。

2．浜松市の産業別就業人口構成比

浜松地域は産業面においてしばしば「製造業の街」といわれる。大田区や東大阪と並び我が国3大ものづくり地域としても知られている。第2次産業就業者数の割合(2010年)が約34.4%あり、政令市平均の23.7%に比べて高く、そこで生産される財のボリュームも大きい。(資料2、資料3)

2009年の浜松市内の民営事業所数は、38,771事業所、従業者数は386,392人となっている。内訳は、「卸売・小売業」が10,230事業所で最も多く、全体の26.4%、次いで「製造業」が5,240事業所で13.5%、「宿泊・飲食サービス業」が4,194事業所で10.8%の順となっている。他の政令市と比較すると第2次産業従事者の多い当市ではあるが、他地域と同じく第3次産業の割合が増えていることが判る。(資料4、資料5)

また、浜松地域で3大地場産業と呼ばれるもののひとつに繊維産業があったが、事業所数、従業者数、製造品出荷額のいずれのデータを取ってみても、ピーク時である昭和40年前後から激減している。(資料6)当地域は、繊維産地として数百年の歴史を持ち(浜松市史によると14世紀中頃には、手工業としての織物業、染色業が始まっている。)特に高級綿麻製品の産地として有名である。しかし、昨今の海外製品との激しい価格競争に曝され、どうしても利益を上げにくい川中産地(一般的に、繊維産業では、原料加工から製品化までの工程を川の流れに例えて、川上、川中、川下の3つの加工段階に分けて表現している。川上部門が、製糸業、紡績業などの原糸、原綿メーカー、川中部門は、この原糸を加工して製織したり、染色したりする分野である。川下部門は、こうして生産された布生地を裁断、縫製して最終製品に仕上げるアパレルメーカーやそれを販売する小売業を指す。)だけに、不利な条件での展開を強いられることとなり、年々厳しさを増している。

3．浜松地域の産業

製造業

繊維、楽器、輸送用機械においていずれも世界的に著名な企業が存在した。地域にひとつの産業だけが発展するのではなく、ひとつの産業が衰退しても次の産業が成長し、成熟を迎え発展が継続された。(資料7)

2010年工業統計調査によると、浜松市は、事業所数2,323事業所、従業者数76,309人、製造品出荷額2兆146億円と、静岡県総出荷額15兆7,931億円の12.8%を占めているが、2008年のリーマンショック以降、国内でも最も深刻な経済低迷に陥った地域として、未だに厳しい環境に曝され、リーマンショック以前の水準まで生産環境を回復することができていない。(資料8、資料9)

2011年の浜松地域における二輪車生産台数は、176,203台で、国内二輪車生産台数638,987台の27.6%を占めている。2008年には、本田技研浜松製作所の二輪車生産が熊本製作所に移転し、オートバイ発祥の地とも言える浜松の象徴でもあったホンダのオートバイラインが消えてしまうことは、当地域にとって大きな衝撃として受けとめられた。

二輪車は、現在、内需よりも輸出が主であり、生産金額で95.1%が世界各国に輸出されている。(資料10)

2011年の浜松地域の自動車(軽四輪車)の生産台数は、617,488台で、国内生産台数1,116,885台の55.3%を占めている。(資料11)

当地域の自動車関連企業は、リーマンショック後の世界的な景気低迷、超円高によるコスト競争力の低下などにより、急激に生産拠点を海外に移行しつつある。移転先は、インドやインドネシア、ベトナムやミャンマーなど、これまでの海外投資先よりも更に労働コストの安価な場所へと変化している。

浜松地域の楽器産業は明治期に興り、長い間当地域の主要産業であったが、国内市場での成長が見込めないこと、急激な円高によるコスト競争力の低迷などから、楽器メーカーが、収益力強化のため国内事業を改革し、その流れの中で生産拠点を集約する動きが起っている。2010年には、ヤマハ本社工場(浜松市)のピアノ生産ラインは、掛川工場へと移転した。しかし、浜松地域に本社を置くヤマハ、河合楽器、その他の楽器メーカーが生産するピアノは国内生産のほぼ100%を占め、電気・電子ピアノ、電子オルガンの生産も全国比97.9%を占める。(資料12)

浜松地域の繊維産業は、第2次世界大戦前・後を通し一貫して地域の経済を牽引してきた当地域のリーディング産業であったが、昭和40年代後半を最盛期としてその生産額、生産量は減少に転じ、現在も依然として縮小し続けている。しかし、当地域の繊維生産品は、高度な技術に支えられた高級織物として繊維業界においても高い信頼を維持している。パリコレクション、ミラノコレクションに出品されるテキスタイルが当地域で生産されることも多く、世界各国のデザイナーから直接注文が入ることも珍しくない。

長い間、分業体制で産地が形成されてきたが、企業や生産者などの減少が続き、産地内での一貫生産が困難に陥り始めている。これまでの経営形態からの脱却、地域に拘らない仕事など、変化が求められている。最近では、ITを利用することにより、巨額な投資や設備・組織がなくても世界に向けて情報発信が可能なことから、ネット取引で成果を上げる事例が見受けられる。業界全体にとっても、期待される業態のひとつとなっている。また、当産地は、浴衣の産地としても有名で、浴衣の取扱量は全国第1位である。2006年には、約130万反、全国シェア51%(浜松織物卸商協同組合 全国浴衣取扱量推移)であったが、安価な輸入品との競争に曝され、現在は約61万反とここ数年で半

減している。(資料 13)

浜松地域の浴衣生産は、高い染色技術に支えられ発展してきた経緯があるが、自然条件の上でも質の良い工業用水が染色や精練、漂白に適していたこと、日照時間が長く、強い風が自然乾燥に役立ったことなど、地域的な気象環境に恵まれたことも大きい。現在では、注染(浜松注染そめ)という伝統技法で反物を染める工場や職人が激減してしまい、静岡県郷土工芸品に指定されるなどして注目されているが、製品の性質上、捺染プリントと比較すると高額となってしまうため、どうしても競争力に欠ける。注染そめ浴衣は、捺染プリントものと区別する形で販売するなど、販売戦略も見直したうえで貴重な地域資源として守っていかなければならない。

農業

浜松地域は製造業の街というイメージが定着しているが、農業産出額は全国 4 位(資料 14)で、果樹や花きの産出額は全国トップクラスである。大規模農地を作らせない政策から、小規模農業が盛んになり、生産性を上げるため、よりお金を稼げる農業が中心となった。また江戸時代から石代納という方法で年貢を納めていたため、農地では商品作物を作ることが多く、土地集約性が高い作物の栽培が盛んに行われた。

当地で栽培した綿花を糸に紡ぎ、同じく地域で生産された藍や茜で先染め(糸染め)し、デザイン性の高い縞模様の織物を織って、各地で立つ市に卸していた。当地域で織られる織物は遠州縞(笠井縞)と呼ばれ、産地ブランドを形成していたことも、これに深く起因する。

2010 年の農林業センサスによれば、浜松市の総農家数は 13,855 戸で全国第 1 位、農業就業人口は 14,524 人で全国第 2 位であり、他都市と比較すれば農業の人的資源に恵まれていると言える。しかし、基幹的農業従事者の約 6 割が 65 歳以上の高齢者であること(年齢階層別では 75~79 歳の割合が最も多い)、総農家数が多いといっても他の農業都市と比べ、兼業農家や自給的農家の割合が高いという農業経営形態となっている。(資料 15、資料 16)後継ぎの不足、農産物価格の低迷等、農業にまつわる諸課題は、当地域に限ったことではないが、農家戸数の減少、農業従事者の高齢化は深刻で、耕作放棄地の割合も年々増加傾向にある。(資料 17)このような状況の中、浜松市では、基幹的農業従事者を中心に、三ヶ日みかん(みかんの産出額全国 1 位)、三方原馬鈴薯、浜松 PC ガーベラ(ガーベラの産出額全国 1 位)などを地域特産品としてブランド化を進め、生産の維持・振興と農業環境の保全に努めている。

農商工の相互関係

農商工連携の法律上の定義は、「中小企業の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図るため、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携して実施する事業であって、当該中小企業者及び当該農林漁業者のそれぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供者若しくは需要の開拓を行うもの」『中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（農商工等連携促進法）』となっている。法律文を解り易くすると、「農林漁業者と商工業者等が通常の商取引関係を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品・新サービスの開発、生産等を行い、需要の開拓を行うこと。すなわち、これまで農林漁業者だけ、商工業等を営む中小企業者だけでは開発・生産することが難しかった商品・サービスを両者が協力し合うことで創り出し、市場で販売していくことで、売上げや利益の増加を目指そうとする取り組みのこと」（J-NET21）となる。農商工連携が成功するためには、当事者の努力のみならず、地域ぐるみでの多面的な支援が必要であるが、当地域ではこれらの連携が思うように進んでいない。他地域では、衰退しかかっている農業を工業に牽引して欲しいという想いで連携を持ちかけるが、当地域の場合は、農業も単独で力があるため、却って連携が進まない。しかし、農家数の減少や農業従事者の高齢化、後継者不足は否めず、前述の通り耕作放棄地も広がっていることなどを考えると、もはや当地域だけが特別な場所とは言えない。（耕作放棄地の割合は、浜松市農地全体の12.12%2010年）農商工連携には、関係者を束ねるリーダーや多くの人を巻き込むプロデューサーなどの人材が必須であるが、双方に当事者意識が薄く、成果が上がっていない。農業者が進んで工業、商業と連携することで生まれるビジネスチャンスを期待している。販路拡大、農産物の付加価値づくり、浜松産農産物のファン獲得等を目指して、消費者ニーズを的確に捉えた売れる農産物づくりや農産物を活用した新しい商品やサービスの開発、市場開拓を推進しなければならない。具体的には、やまと興業(株)による「高輝度LEDによる花芽類の花芽誘導装置の開発及び花芽の普及」や、(株)海老仙による「未利用うなぎ骨・頭部を利用した新商品開発」、(有)コスモグリーン庭好による「耕作放棄地の活用によるサツマイモ「紅はるか」の栽培と加工品および販路の開拓」事業など、数件の事業が展開され成果を上げ始めている。

浜松市では、農業振興に必要な具体的課題として、次の7つを挙げている。（資料18）

4．課題と展望

第3の空洞化

日本の産業界は、過去何度もの空洞化の危機に直面してきた。第1の波は、1985年のプラザ合意から1990年代半ばまで、第2の波は、2000年代、世界の工場となった中国への生産移転が急激に進んでいき、そして2010年以降は、超円高などにより国内製造業

が軒並み海外に移転する「第3の空洞化」が起きるのではないかと懸念されている。実際に、浜松地域のものづくり産業も、海外生産に積極的にシフトしている。(約170社、230拠点。約5割が中国、その他、タイ、インドネシア、ベトナム等。浜信調べ)数年前から深刻化している浜松のリスクとして、次のようなものが挙げられる。

- ・国内外への企業流出...浜松市内からの生産拠点の移転が進行。(資料19)
- ・起業意欲の後退...事業所の廃業が進み、新設が進まない。創業が不活性。
- ・技能・技術の喪失...熟練技能者世代の退職。

社内教育体制の不備により技術伝承の遅れ。

- ・経営基盤の固定化...中小企業の下請け体質。地域循環型経営の固定化。

浜松地域における第3の空洞化への対処

グローバル産業都市への移行と農商工連携

企業の海外進出の目的は、安価な労働力の確保からマーケットの開拓へと変化してきている。国内の市場規模が縮小する中で、この流れは止まることはない。これを悲観的に捉えるだけでなく、ビジネスのグローバル化と考え、これまでのビジネスモデルを見直していくことが重要となる。(資料20) 今後は、地域環境、経済環境の変化の実態を踏まえ、地域の産業や企業が国際競争力を強化させ、アジア企業や国内他地域にどのようにして立ち向かうかという視点だけではなく、地域経済の健全な発展や地域に根差す企業としてあるべき姿を追求するという問題意識も必要となるのではないか。地域やそこに存在する企業が、経済発展だけを目指すのではなく、地域社会、国際社会の一員として責任を負うことも視野に入れなければならない時代となった。

浜松地域が歴史的にみて活発な企業家活動が行われた理由として、「a 積極果敢な市民性、b 他人を受け入れる、c 支援者・エンジェルの存在、d 大学、公設試の貢献、e 行政・商工会議所のリーダーシップと支援、f 激的な競争、g 金融機関による支援」(坂本・南保 2005) という背景によるものだという見解がある。これまではそれらの条件が有効に作用して、ソフトなインキュベーターとなってきた。今後は、新製品開発と新市場の開発、そのための情報収集能力と情報発信能力が重要となる。例えば、繊維産業に関して言えば、地域産業クラスターについては、独立分業の当産地において、域内での一貫生産システムは既に崩壊し始めている。経済のグローバル化によって地域クラスターが産地の競争力を支えられなくなり、その一方で取引対象を地域外に移す選択肢がもたらされたとも言える。今後は、産業集積の地域的集中メリットを、スケールメリットとしてではなく、個々の企業(生産者)のコア・コンピタンス(中核的競争能力、中核技術・能力)を融合するメリットとして追求すべきではないだろうか。

時代と環境の変革の中で、経済成長だけではなく、企業が真に成長するとはどういうことなのか、地域や企業で生活する人や働く人が社会的責任を果たし、よりよく生きる

ためには何が重要なのか、情報や情報産業、金融や資金調達、研究開発やマーケット分析、果ては国家の政策に至るまで広く深く検討し展望を示す必要がある。

参考文献・参考資料

浜松市役所『浜松市史 2』浜松市役所 1971 年

浜松市役所『浜松市史 3』浜松市役所 1980 年

(社)浜松市史跡調査顕彰会『遠州産業文化史』浜松市史跡調査顕彰会 1977 年

本間義人『地域再生の条件』岩波書店 2007 年

マイケル・E・ポーター 竹内弘高訳『競争戦略論』()ダイヤモンド社 1999 年

坂本光司・南保勝『地域産業発達史』同友館 2005 年

東洋経済新報社『ニッポンの工場 2011～2012』東洋経済新報社 2011 年

NPO 法人東海マネジメント研究会 渡部いづみ他(共)『ナイン・センス 九つの思考空間』静岡学術出版
2011 年

藤田泰正・東海マネジメント研究会「中部経済圏の産業集積と企業経営」名古屋学院大学大学院 2009 年

渡部いづみ「浜松地域繊維産業の特異な発展」産業学会研究年報 2008 年

浜松市産業部「浜松の商工業 平成 24 年度版」2012 年

浜松市商工部・鈴木將史「創業都市・浜松の未来を見つめて」2007 年

浜松市農業振興基本計画 2009 年

浜松市HP 2012 年

日本経済新聞 2012 年

資料 1 浜松市の人口・世帯数の推移

年次	世帯数	人口			人口密度 (1km ² あたり)	面積 (k m ²)	国勢調査
		男	女	計			
大正 9 年	12,377	32,524	32,225	64,749	5,234	12.37	第 1 回
14 年	18,925	41,392	40,380	84,772	5,786	14.65	第 2 回
昭和 5 年	22,284	54,824	54,651	109,475	7,473	14.65	第 3 回
10 年	25,702	65,362	67,974	133,336	9,101	14.65	第 4 回
15 年	32,760	80,628	85,718	166,346	3,517	47.30	第 5 回
22 年	26,880	61,150	64,293	125,443	2,652	47.30	第 6 回
25 年	31,483	73,796	78,232	152,028	3,098	49.08	第 7 回
30 年	52,541	131,328	137,464	268,792	1,504	178.68	第 8 回
35 年	70,285	163,685	169,324	333,009	1,500	222.06	第 9 回
40 年	90,717	192,146	200,486	392,632	1,569	250.32	第10回
45 年	107,794	212,372	219,849	432,221	1,727	250.32	第11回
50 年	125,718	230,697	238,187	468,884	1,873	250.32	第12回
55 年	143,177	242,403	248,421	490,824	1,960	250.38	第13回
60 年	153,914	254,614	259,504	514,118	2,053	250.39	第14回
平成 2 年	169,744	265,375	269,245	534,620	2,135	250.39	第15回
7 年	188,210	278,523	283,083	561,606	2,207	254.50	第16回
12 年	207,539	290,256	291,839	582,095	2,267	256.74	第17回
17 年	289,521	399,704	404,328	804,032	532	1,511.17	第18回
22 年	300,444	397,146	403,720	800,866	514	1,558.04	第19回

各数値は、10月1日現在の浜松市の人口
資料：浜松市HP 2012年より

資料2 浜松市の産業別就業人口

産業	業種	平成17年				平成22年			
		就業者数		構成比		就業者数		構成比	
第一次産業	農業	19,188		4.5		15,346		3.8	
	林業	373	20,458	0.1	4.8	541	16,679	0.1	4.2
	漁業	897		0.2		792		0.2	
第二次産業	鉱業	122		0.1		98		0.1	
	建設業	33,577	156,646	7.9	37.0	29,674	137,287	7.4	34.4
	製造業	122,947		29.0		107,515		26.9	
	電気・ガス・熱供給・水道	1,114		0.3		1,248		0.3	
	情報通信業	4,955		1.2		4,609		1.2	
	運輸業、郵便業	19,408		4.6		20,360		5.1	
	卸売業、小売業	72,104		17.0		65,228		16.3	
	金融業、保険業	7,667		1.8		7,830		2.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	-		-		10,058		2.5	
	不動産業	3,959	240,289	0.9	56.7	5,661	236,259	1.4	59.1
第三次産業	飲食店、宿泊業	18,981		4.5		21,895		5.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	-		-		14,451		3.6	
	医療、福祉	31,608		7.4		37,190		9.3	
	教育、学習支援業	16,999		4.0		16,947		4.2	
	複合サービス事業	4,255		1.0		2,388		0.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	49,895		11.8		17,679		4.4	
	公務(他に分類されないもの)	9,344		2.2		10,715		2.7	
	分類不能の産業		6,394		1.5		9,348		2.3
合計		423,787		100.0		399,573		100.0	

資料：平成17年、平成22年国勢調査

資料3 産業別就業者数（15歳以上）政令指定都市比較

(単位：%)

産業	札幌	仙台	さいたま	千葉	川崎	横浜	相模原	新潟	静岡	名古屋
第一次産業	0.4	0.9	0.7	0.7	0.4	0.5	0.6	3.6	2.7	0.2
第二次産業	13.8	14.6	18.5	16.8	19.8	19.6	24.0	21.3	25.5	22.3
第三次産業	76.5	81.2	73.6	75.4	73.6	74.8	70.0	71.0	67.6	69.2
分類不能の産業	9.3	3.3	7.2	7.1	6.2	5.1	5.4	4.1	4.2	8.3

産業	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡	熊本	浜松	全国
第一次産業	0.8	0.1	0.5	0.7	2.7	1.0	0.8	0.6	3.7	4.2	4.0
第二次産業	19.3	20.6	22.6	18.7	20.3	20.6	23.6	12.7	16.0	34.4	23.7
第三次産業	69.2	68.8	68.3	73.4	70.5	73.5	70.3	77.9	75.4	59.1	66.5
分類不能の産業	10.7	10.5	8.6	7.2	6.5	4.9	5.3	8.8	4.9	2.3	5.8

資料：平成22年国勢調査

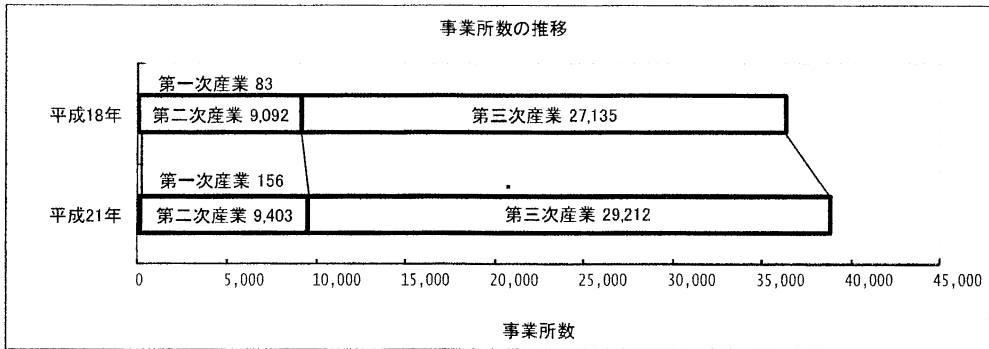
資料4 産業分類（大分類）別民営事業所数及び従業員数

産業分類	平成 18 年				平成 21 年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農林漁業	83	0.2	1,021	0.3	156	0.4	1,865	0.5
鉱業（鉱業、採石業、砂利採取業）	13	0.0	115	0.0	15	0.0	114	0.0
建設業	3,674	10.1	24,505	6.9	4,148	10.7	27,154	7.0
製造業	5,405	14.9	105,006	29.4	5,240	13.5	99,450	25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.1	625	0.2	34	0.1	882	0.2
情報通信業	282	0.8	4,998	1.4	452	1.2	5,232	1.4
運輸業（運輸、郵便業）	615	1.7	17,790	5.0	736	1.9	20,965	5.4
卸売・小売業	10,128	27.9	74,356	20.8	10,230	26.4	76,431	19.8
金融・保険業	510	1.4	7,157	2.0	565	1.5	8,029	2.1
不動産業（不動産、物品賃貸業）	1,658	4.6	4,713	1.3	2,469	6.4	8,691	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	1,625	4.2	9,656	2.5
飲食店、宿泊業（宿泊業・飲食サービス業）	4,125	11.4	27,871	7.8	4,194	10.8	35,462	9.2
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	3,222	8.3	16,734	4.3
教育、学習支援業	1,195	3.3	9,299	2.6	1,213	3.1	11,087	2.9
医療、福祉	1,755	4.8	29,168	8.2	2,090	5.4	36,914	9.6
複合サービス事業	306	0.8	4,078	1.1	231	0.6	2,625	0.7
サービス業（他に分類できないもの）	6,541	18.0	46,649	13.1	2,151	5.5	25,101	6.5
計	36,310	100.0	357,351	100.0	38,771	100.0	386,392	100.0

資料：事業所・企業統計調査（平成 18 年）、経済センサス基礎調査（平成 21 年）

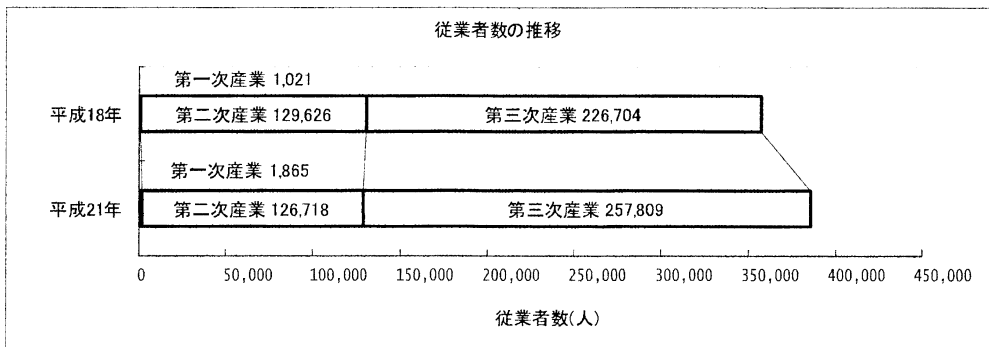
資料5 浜松市の産業別構成の推移

○事業所数



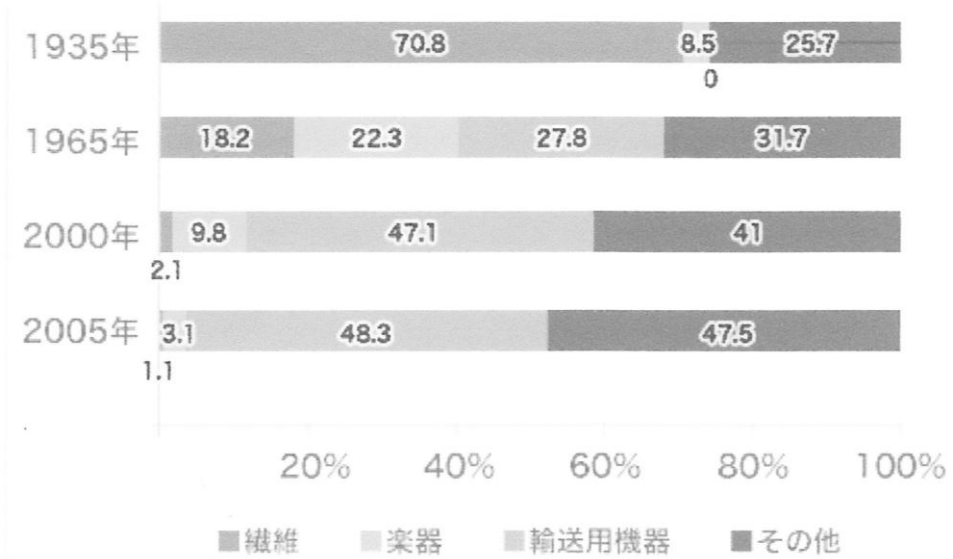
資料：事業所・企業統計調査（平成18年）、経済センサス基礎調査（平成21年）

○従業者数



資料：事業所・企業統計調査（平成18年）、経済センサス基礎調査（平成21年）

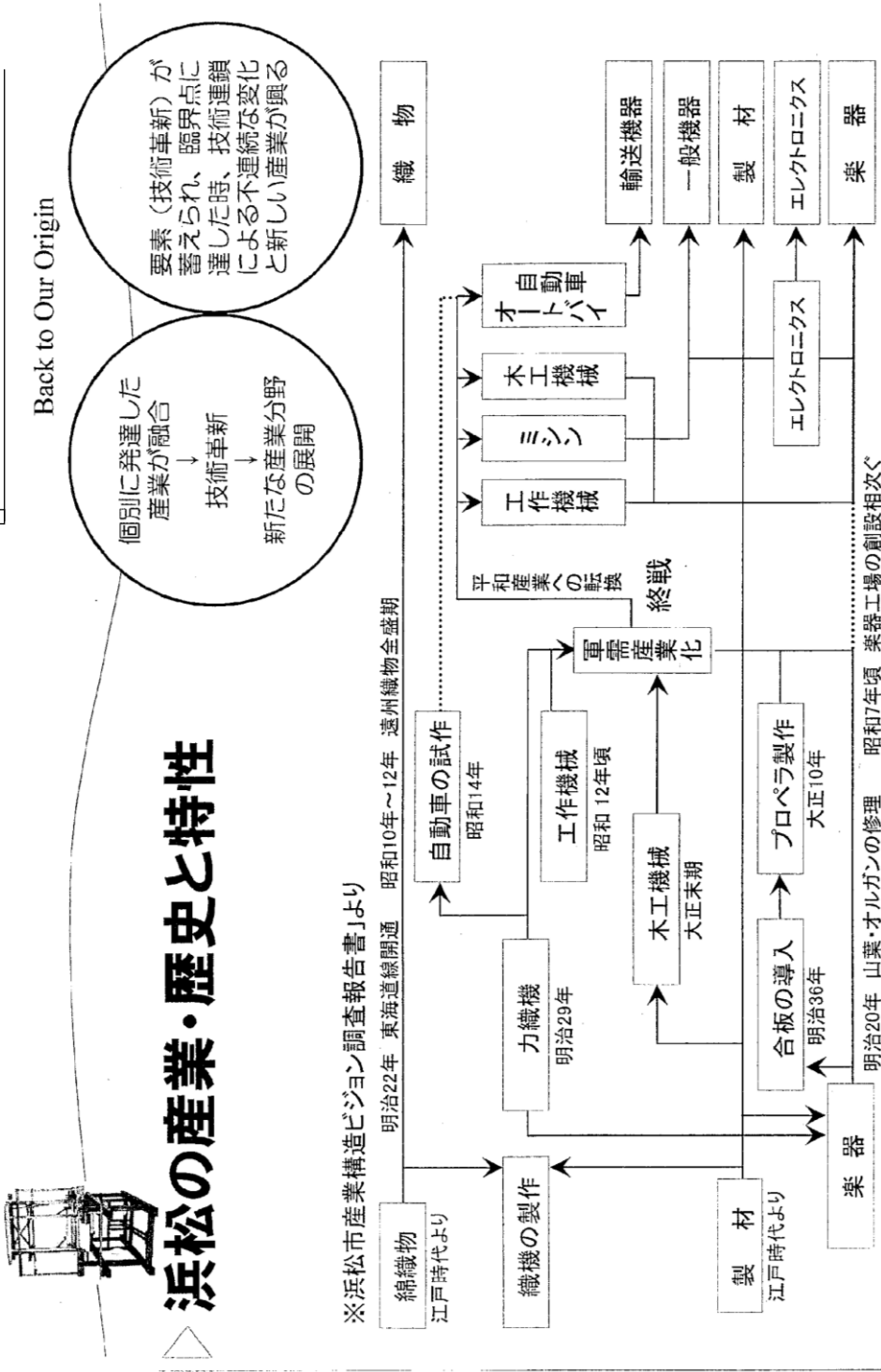
資料6 浜松市3大産業の工業出荷額の推移



資料：工業統計調査、浜松市統計書よりしんきん経済研究所作成 2008年、2005年は合併語数値

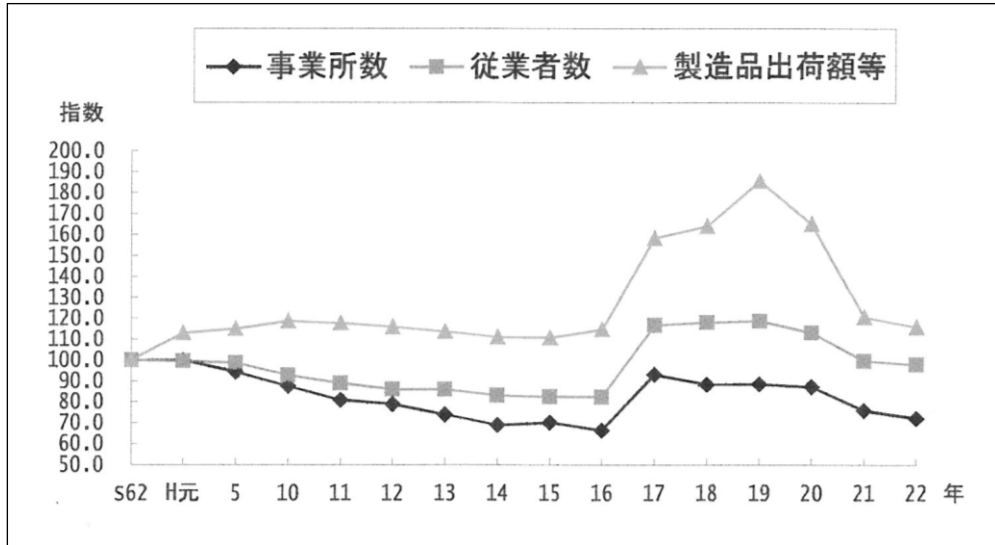
資料 7 浜松地域工業発展の系譜

創業都市・浜松の原点



資料：浜松市役所 2009年

資料 8 工業統計調査 浜松市の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



※従業員 4 人以上の事業所の数値。(平成 16 年までは合併前の数値)

資料：工業統計調査 2010 年

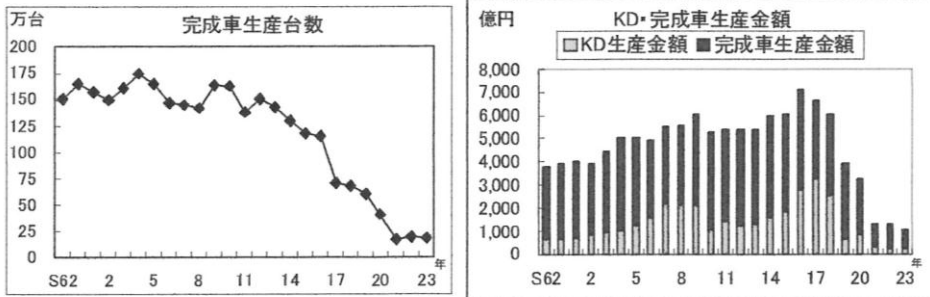
資料9 産業分類（中分類）別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の状況

産業	事業所数	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）
	平成 22 年	平成 22 年	平成 22 年
食料品製造業	160	6,093	6,692,707
飲料・たばこ・飼料製造業	25	469	6,752,295
繊維工業	156	2,102	2,439,325
木材・木製品製造業(家具を除く)	86	1,395	2,813,021
家具・装備品製造業	51	1,127	1,310,670
パルプ・紙・紙加工品製造業	39	660	1,332,671
印刷・同関連業	77	1,668	3,227,710
化学工業	8	192	512,920
石油製品・石炭製品製造業	7	94	440,515
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	178	4,879	11,533,416
ゴム製品製造業	28	790	1,626,538
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	58	123,295
窯業・土石製品製造業	52	928	1,540,929
鉄鋼業	28	746	6,088,755
非鉄金属製造業	26	1,411	6,040,227
金属製品製造業	284	5,128	7,898,019
はん用機械器具製造業	59	1,239	2,333,306
生産用機械器具製造業	259	6,064	9,606,907
業務用機械器具製造業	18	1,200	3,309,066
電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	2,795	9,581,000
電気機械器具製造業	124	5,068	10,129,369
情報通信機械器具製造業	18	3,229	10,128,121
輸送用機械器具製造業	462	25,764	91,040,363
その他の製造業	122	3,210	4,956,543
計	2,323	76,309	201,457,688

※従業員4人以上の事業所の数値。

資料：工業統計調査 2010年

資料10 オートバイ生産状況



年次	完成車生産台数 (台)	指数	KD生産金額 (万円)	完成車生産金額 (万円)	指数
昭和62年	1,509,251	100.0	6,416,719	31,439,131	100.0
↓	↓	↓	↓	↓	↓
平成19年	604,789	85.5	6,166,898	33,027,991	96.4
平成20年	414,877	58.6	8,129,513	24,090,351	70.3
平成21年	172,735	41.6	2,973,525	9,891,606	41.1
平成22年	197,540	114.4	2,107,862	10,741,032	108.6
平成23年	176,203	89.2	1,889,171	8,629,145	80.3

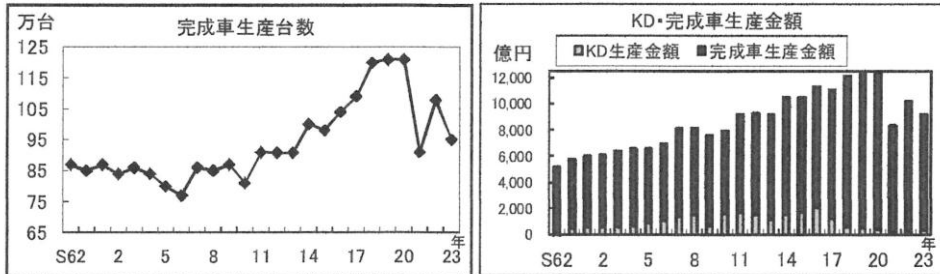
※斜体字のデータについては、平成18年以降、遠州地域のみの数値に修正されたため、平成17年以前のデータとの連続性はない。

○オートバイ輸出、内需別生産状況

種別	年	完成車生産台数 (台)			生産金額 (万円)		
		輸出	内需	計	輸出	内需	計
125cc 以下	平成22年	27,993	1,634	29,627	(1,072,893) 505,479	30,421	(1,072,893) 535,900
	平成23年	28,434	1,150	29,584	(810,677) 469,588	20,188	(810,677) 489,776
126cc 以上	平成22年	155,073	12,840	167,913	(1,034,969) 9,598,042	607,089	(1,034,969) 10,205,131
	平成23年	136,374	10,245	146,619	(1,078,494) 7,648,992	490,377	(1,078,494) 8,139,369
計	平成22年	183,066	14,474	197,540	(2,107,862) 10,103,521	637,510	(2,107,862) 10,741,031
	平成23年	164,808	11,395	176,203	(1,889,171) 8,118,580	510,565	(1,889,171) 8,629,145

※生産台数はKDを除く。()は完成品率60%未満のKD方式輸出の数字で外数字。
資料：浜松経済指標（浜松商工会議所）2011年・自動車統計月報（日本自動車工業会）2011年

資料 1 1 自動車生産状況



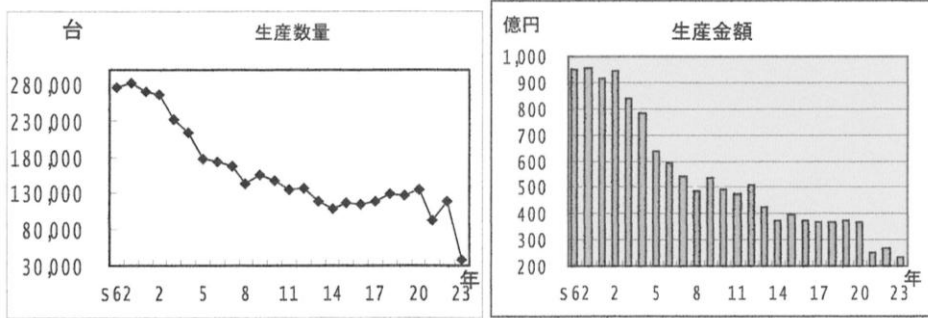
年次	完成車生産台数 (台)	指数	KD生産金額 (万円)	完成車生産金額 (万円)	指数
昭和 62 年	867,860	100.0	4,135,208	51,325,265	100.0
↓	↓	↓	↓	↓	↓
平成 19 年	1,218,297	140.4	5,270,836	120,108,760	234.0
平成 20 年	1,218,235	140.4	3,649,150	119,898,720	233.6
平成 21 年	908,302	74.6	1,446,448	81,903,783	68.3
平成 22 年	1,078,242	118.7	2,407,391	99,935,526	122.0
平成 23 年	949,799	88.1	2,887,454	89,463,825	89.5

○自動車輸出、内需別生産状況

種別	年	完成車生産台数 (台)			生産金額 (万円)		
		輸出	内需	計	輸出	内需	計
軽四輪車	平成 22 年	92	740,170	740,262	(0) 6,112	65,088,835	(0) 65,094,947
	平成 23 年	175	617,313	617,488	11,925	54,802,026	54,813,951
小型四輪車	平成 22 年	98,799	53,257	152,056	(2,407,391) 7,412,967	5,429,830	(2,407,391) 12,842,797
	平成 23 年	101,584	84,001	185,585	(2,887,454) 7,531,903	9,718,982	(2,887,454) 17,250,885
普通四輪車	平成 22 年	181,900	4,024	185,924	(0) 21,375,965	621,816	(0) 21,997,781
	平成 23 年	144,304	2,422	146,726	(0) 17,018,617	380,372	(0) 17,398,989
計	平成 22 年	280,791	797,451	1,078,242	(2,407,391) 28,795,044	71,140,482	(2,407,391) 99,935,526
	平成 23 年	246,063	703,736	949,799	(2,887,454) 24,562,445	64,901,380	(2,887,454) 89,463,825

※生産台数はKDを除く。()は完成品率 60%未満のKD方式輸出の数字で外数字。
資料：浜松経済指標 (浜松商工会議所) 2012 年・自動車統計月報 (日本自動車工業会) 2012 年

資料 1 2 楽器生産状況



年次区分 品名		平成 21 年		平成 22 年		平成 23 年	
		生産数量	金額 (百万円)	生産数量	金額 (百万円)	生産数量	金額 (百万円)
ピアノ	全国	93,361		118,888		37,631	
	静岡県 %	93,390 100.0	24,775	118,909 100.0	26,484	37,639 100.0	23,562
電気・電子ピアノ 電子オルガン	全国	80,712		90,445		70,361	
	静岡県 %	79,048 97.9	16,351	83,168 91.9	17,202	69,926 99.4	15,557
電子キーボード キーボード シンセサイザー ミニキーボード	全国	34,228		55,210		48,606	
	静岡県 %	29,759 86.9	5,982	41,432 75.0	6,461	30,395 62.5	5,529
管楽器	全国	209,314		118,457		134,972	
	静岡県 %	166,490 79.5	13,957	86,038 72.6	13,309	97,186 72.0	12,810
ギター 電気ギター	全国	126,823		118,306		128,573	
	静岡県 %	20,064 15.8	1,535	7,320 6.2	1,182	5,879 4.6	1,103
合計			62,600		64,639		58,561

※全国数字については従業員 20 人未満の企業は含まない。

資料：静岡県楽器製造協会調 2012 年

資料 1 3 織物生産状況・ゆかた取扱状況

資料：遠州織物工業協同組合調べ 2012 年
静岡県織物染色協同組合調べ 2012 年

【幅広織物生産状況】

(単位：m²)

年 別	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
生産数量	30,614,974	27,604,868	20,467,505	19,511,437	19,864,285

【幅広織物染色加工生産状況】

(単位：千m²)

年 別	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
生産数量	80,084	78,329	65,703	68,579	71,005

【小幅織物生産状況】

資料：浜松織物協同組合調べ (単位：m²)

年 別	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
生産数量	626,820	578,894	555,307	485,968	488,268

【ゆかた取扱状況】

資料：浜松織物卸商協同組合調べ (単位：反)

年 別	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
取扱数量	1,012,321	999,156	897,889	662,265	613,427

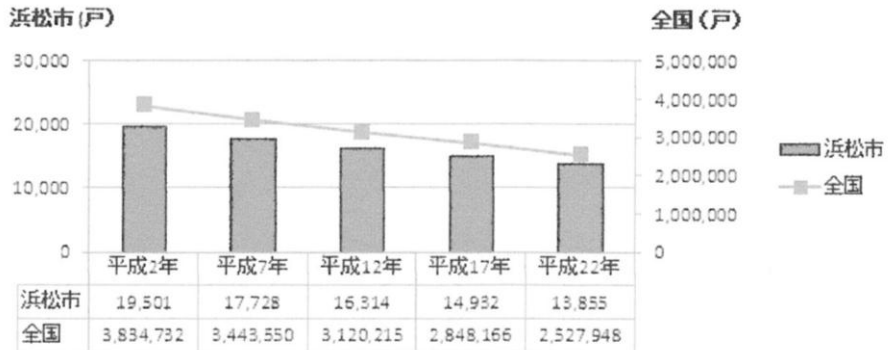
資料 1 4 農業産出額の全国上位 10 市町村

順位	平成 18 年			平成 17 年		
	都道府県	市 町 村	産 出 額	都道府県	市 町 村	産 出 額
			億円			億円
1	愛知県	田原市	724	愛知県	田原市	779
2	宮崎県	都城市※	698	新潟県	新潟市	695
3	新潟県	新潟市	655	茨城県	鉾田市	533
4	静岡県	浜松市	540	静岡県	浜松市	524
5	茨城県	鉾田市	539	愛知県	豊橋市	495
6	愛知県	豊橋市	474	北海道	別海町	449
7	鹿児島県	鹿屋市※	449	千葉県	旭市	412
8	北海道	別海町	427	宮崎県	都城市	354
9	千葉県	旭市	418	鹿児島県	曾於市	345
10	青森県	弘前市※	384	福岡県	久留米市	339

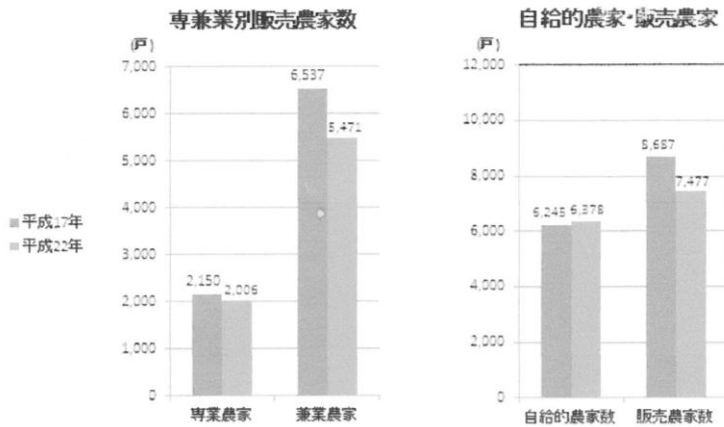
注：※印は平成 18 年に合併した市町村である。

資料：農林水産統計 2009 年

資料 15 全国と浜松市の総農家数 農家数の内訳

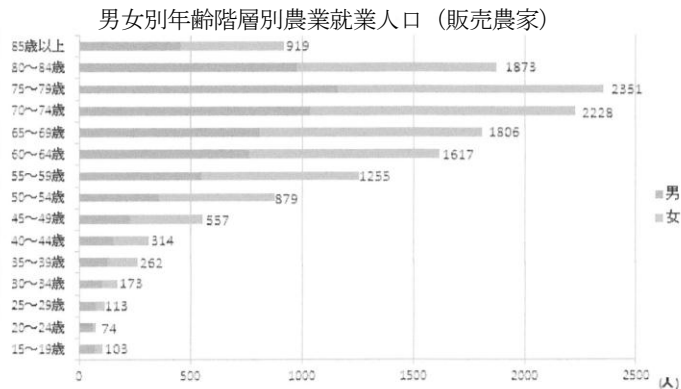


農林業センサス結果報告書（1990年から2010年）



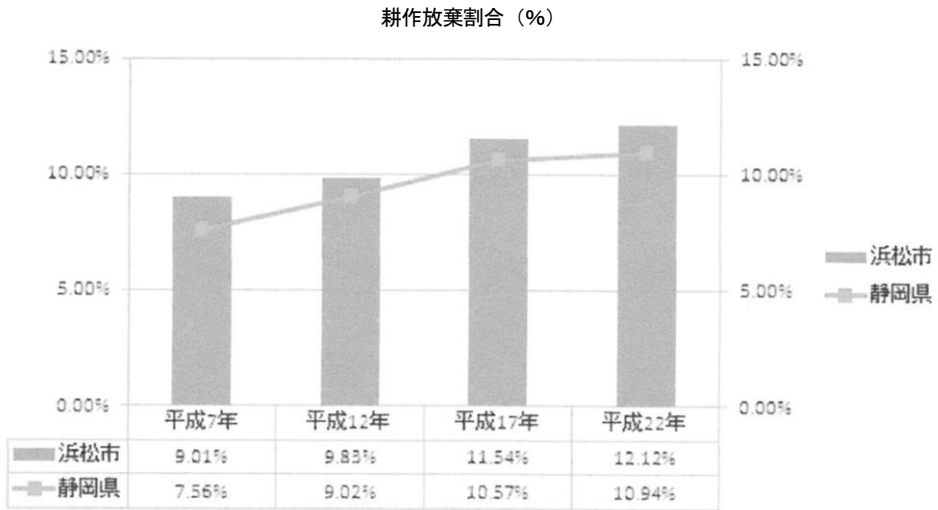
農林業センサス結果報告書（2005年、2010年）

資料 16 浜松市の男女別年齢階層別農業就業人口（販売農家）



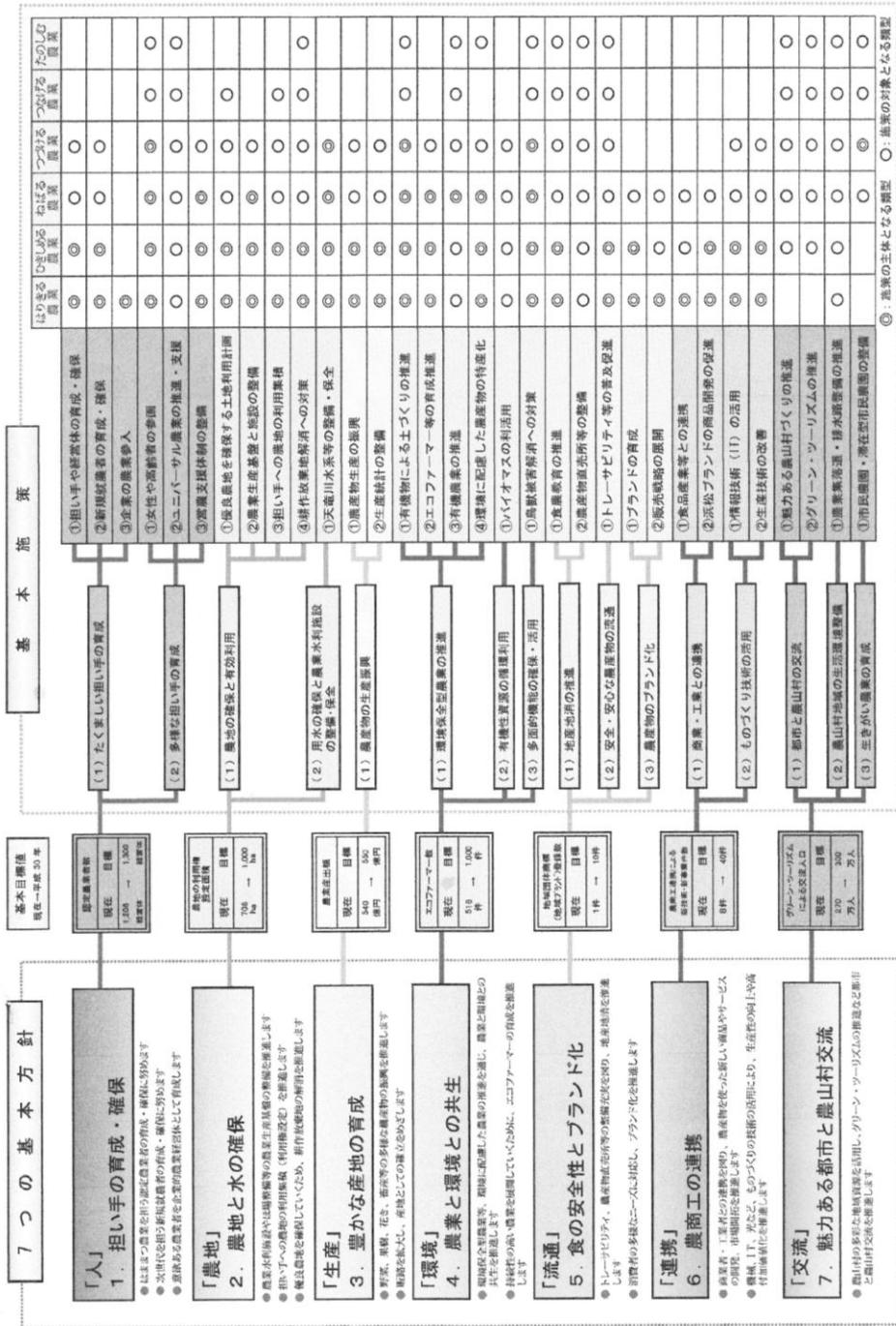
2010年農林業センサス結果報告書

資料 17 浜松市の耕作放棄地面積の割合（総農家）



農林業センサス結果報告書（1995年から2010年）

資料18 浜松市の農業振興7つの課題



資料：浜松市農業振興基本計画 2009年

資料19 創業都市・浜松のリスク 企業流出

浜松市内からの生産拠点・品目の移転を発表した主な企業

<中日新聞（平成18年10月2日）抜粋>

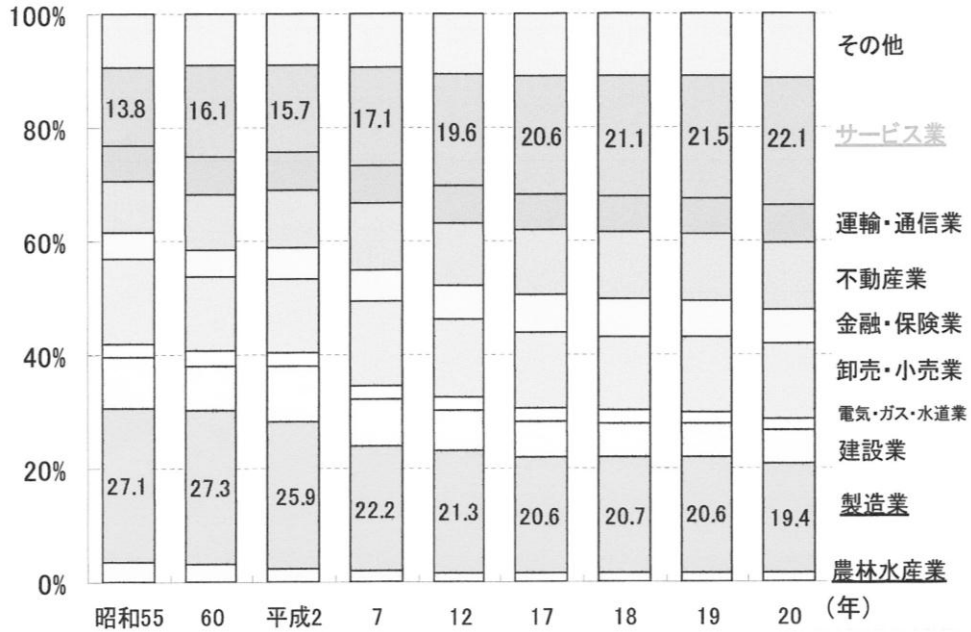
企業・工場名	移転時期	移転先	移転内容
スズキ(株) 高塚工場	平成20年	牧之原市(相良工場)	四輪車生産技術部門
ヤマハ(株) 本社工場	平成22年	掛川市(掛川工場)	グラブドピアノ生産
本田技研工業(株) 浜松製作所	平成21年	熊本県大津町(熊本製作所)	二輪車生産
(株)河合楽器製作所 舞阪事業所	平成18年度	磐田市(竜洋工場)	アップライトピアノ生産
ヤマハ(株) マリン(株)	平成20年5月	袋井市	船外機生産
大和染工(株)	平成18年春	磐田市	特殊染色加工
(株)ユタカ技研	平成18年10月	栃木県さくら市	技術研究所
ヤマハ発動機(株)	平成24年	磐田市	産業用ロボット マリン事業

資料：浜松市資料をもとに筆者作成 2012年

資料 20

名目GDPに占める産業別割合の推移

経済のサービス化の進展など産業構造が変化



資料：内閣府「国民経済計算」 2010年